

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成28年3月1日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒604-8166 京都府京都市中京区御倉町85番地1 KDX烏丸ビル8F		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） カゴヤ・ジャパン株式会社 代表取締役 北川 貞大					
主たる業種	ポータルサイト・サーバー運営業		細分類番号 4 0 1 .1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成27年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成26年度を基準に、平成28年度までの温室効果ガス排出量を3%以上削減する						
計画を推進するための体制	エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理員、総務グループを主体とする運用管理を実施						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,164.7 / トン	トン	3,117.4 / トン	3,068.1 / トン	-2.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,164.7 / トン	トン	3,114.4 / トン	3,065.1 / トン	-2.4 パーセント	
目標の根拠	施設における設備の適正管理 省電力IT機器の利用率向上						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (26)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	データセンター 研究施設等	事業活動に伴う排出の量 (IT機器以外の使用電力/総電力) *10	4.03		3.91	3.79	-4.47 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	IT機器が間接的に消費する電力の割合を抑制する						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (26)年度	第1年度 (-)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	50.0 / パーセント	パーセント	62.0 / パーセント	100.0 / パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	-					
	(27)年度	空調効率向上対策（ホット/コールドアイル分割の徹底）					
	(28)年度	フリークーリングの適正利用、監視システムデータによるエネルギー管理					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自転車・公共交通機関の利用促進					
	上記の措置を採用する理由	自動車の通勤利用率抑制による温室効果ガス発生抑制					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	2.0 トン	2.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	3.0 トン	3.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	事業所内の緑化推進						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。